



第3分野 教育・人権・文化

豊かなふれあいを育てるまちづくり



生涯学習の推進

第2期基本計画までの成果と課題

生涯を通じて知識や技術などを習得したり、自らの学習した力を地域の中で生かしたりすることで、充実した人生を送ろうとする市民が増えています。

本市では、中央公民館を中心として、様々な講座や教室を開催し、学習機会の場と情報を提供するとともに、市民の自主的かつ文化的な活動の場を提供してきました。平成17年にJR長岡京駅西口の総合交流センター内にオープンした中央生涯学習センターは、メインホール、市民ギャラリー、食工房などをはじめ、多彩な活動に対応できる施設を備えており、さらには、生涯学習団体交流室などでの相談活動も充実してきており、生涯学習の拠点施設として、そして市民交流の場として定着してきています。

今後は、高齢化の進行に伴い、自分に合った方法で生涯にわたって学習したいという市民ニーズの増大が予想され、ライフステージに応じた生涯学習を推進できる体制を確立することが求められています。

図書館においては、市民の本棚として資料提供を中心に、幼児から高齢者まで利用できる生涯学習の場を提供することに努めてきました。今後も市民ニーズに合った資料を収集及び提供し、インターネットサービスなどを市民にお知らせすることが必要です。

また、スポーツは健康保持や体力増強だけでなく、精神的な充足も得ることのできる活動であり、青少年の心身の発達に欠かせないものです。本市では、「いつでも、どこでも、だれでも」自主的で自発的にスポーツ活動を行うことができる場を提供するとともに、スポーツを通じた地域コミュニティ醸成の場を提供してきました。今後も総合型地域スポーツクラブ^{※1}を中心とした、地域コミュニティの再生が望まれます。

一方、インターネット、携帯電話の普及などによる情報化の進展や深夜営業施設の増加などによる社会環境の変化は、青少年の生活様式や意識に大きな変化をもたらしています。いじめや非行、ひきこもりなどの課題については、青少年の地域における体験活動や交流の活性化が必要です。

今後は、「地域の子どもは地域で育てる」という意識を醸成するとともに、家庭や学校、地域が連携し、それぞれの持てる力を発揮しながら取り組むことで、子どもを核とし、生涯学習と一体となった地域の活性化が求められています。



地域の大人が子どもたちに学びや体験、交流の場を提供する「すくすく教室」(長法寺小学校)

※1 総合型地域スポーツクラブ… 学校を拠点に、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ。

基本的な方向

「いつでも、どこでも、だれでも」自主的かつ自発的に学習やスポーツに取り組むことができ、その成果を適切に生かすことのできる環境づくりを目指します。

政策に関連する計画

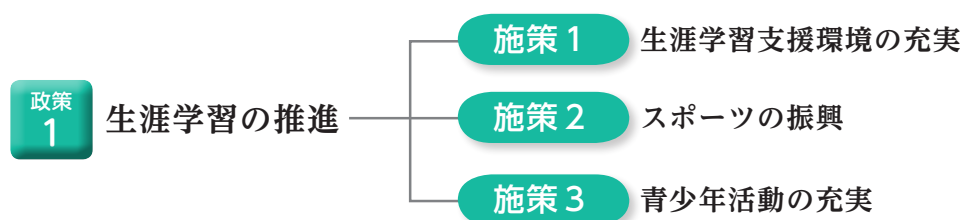
新長岡京市生涯学習推進構想・推進計画《平成13年度～》

「だれでも、いつでも、どこでも」学習できる生涯学習社会を実現することを目的として策定。

長岡京市スポーツ振興計画《平成17年度～26年度、平成22年度改訂》

本市にふさわしいスポーツ文化を創造し、より総合的かつ効果的なスポーツ振興を目的として策定。

施策体系



施策と主要な事業

施策1 生涯学習支援環境の充実

■目的

- ・生涯学習の各拠点において、市民のニーズや時代の要請に対応したテーマの情報発信や講座を通じ、市民の自主的かつ自発的な学習活動を支援する環境づくりを進めます。
- ・学習活動を支える各種団体の支援やリーダーの育成を進め、学習援助の体制を整備します。
- ・蔵書のさらなる充実や、市民が気軽に楽しめる環境づくりを行い、市民の読書に対する関心を高めます。

■主要な事業

●中央生涯学習センター管理運営事業

事業の概要	目標指標
JR長岡京駅西口のバンビオ1番館の中央生涯学習センターで、市民の自主的で文化的な創造活動の場を提供します。さらに、生涯学習相談員を配置して市内の生涯学習活動に関する情報提供を行います。	中央生涯学習センターの貸室の利用率（年間利用時間÷年間利用可能時間）を高めます。 【目標】46.0%（平成27年度） 【現状】41.1%（平成21年度）

●定期講座開設事業

事業の概要	目標指標
公民館において、ライフステージや今日的課題に応じた各種の講座や学習会などを開催します。	公民館主催の各種講座の参加率（参加者数÷定数）を高めます。 【目標】100%（平成27年度） 【現状】54.4%（平成21年度）

●各種団体・サークル等活動支援事業

事業の概要	目標指標
公民館サークル連絡協議会を中心に発表の場の確保やイベントなどへの協力、地域での学習・文化活動などの支援を行います。	社会教育関係団体やサークル活動参加者数を増やすことで、文化活動の地域力を向上させます。 【目標】3,600人（平成27年度） 【現状】3,376人（平成21年度）

●図書・資料等購入整備事業

事業の概要	目標指標
市民のニーズに合った資料を提供し、その教養や調査研究、レクリエーションに資し、暮らしに役立つ運営にあたります。	蔵書数の増加は図書館の充実につながるため、市民1人あたりの蔵書数（蔵書数÷人口）を増やします。 【目標】3.1冊/人（平成27年度） 【現状】2.81冊/人（平成21年度）

施策に関するトピックス 公民館の講座・活動紹介

中央公民館は、生涯学習時代における社会教育の振興とコミュニティづくりの拠点であり、市民と市民の心をむすぶ活動を推進しています。中央公民館で行う講座や学習会は、市民の多種多様な学習ニーズに対応するため、時代に応じたテーマのほか、乳児から高齢者までの年齢層ごとに、ライフステージに応じたテーマで実施しています。

また、公民館サークル連絡協議会や少年少女発明クラブなど、自主的に学術、文化活動を実施している団体を育成することで、地域社会における教育力の総合的な向上をめざしています。



少年少女発明クラブ（中央公民館）

施策2 スポーツの振興

■目的

- ・「いつでも、どこでも、だれでも」自主的で自発的にスポーツ活動を行うことができる環境を整備します。
- ・総合型地域スポーツクラブの推進に市民と協力しながら取り組み、スポーツを通じた地域コミュニティの形成を促進します。

■主要な事業

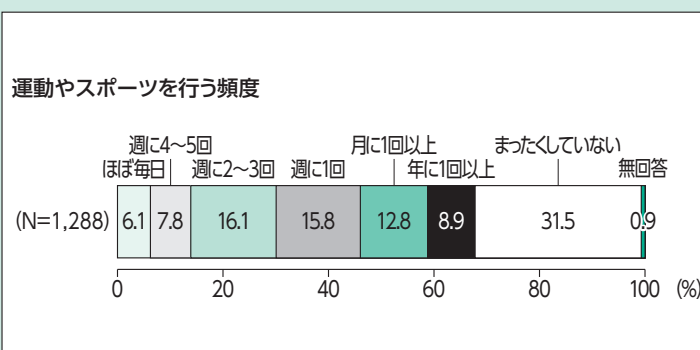
●総合型地域スポーツクラブ推進事業

事業の概要	目標指標
学校を拠点として地域の融合を図る総合型地域スポーツクラブの設立、運営の支援及び市民への啓発を行います。	5つ以上の総合型地域スポーツクラブの発足を目指します。 (設立クラブ数÷5) 【目標】100% (平成27年度) 【現状】80% (平成22年度)

●体育指導委員活動事業

事業の概要	目標指標
気軽に参加できるニュースポーツ※1を中心とした体験教室や、体育指導委員の資質向上のための研修会への派遣などを実施します。	体育指導委員協議会が実施する生涯スポーツの奨励普及事業の平均参加者数(総参加者数÷実施回数)を増やします。 【目標】20人(平成27年度) 【現状】18人(平成22年度)

施策に関するトピックス スポーツをしている人、していない人の二極化



「スポーツに関する市民意識調査」(平成21年3月)では、「週に1回以上運動やスポーツを行う頻度」は45.8%であり、平成13年調査時より、8.4ポイント上昇しています。しかし、「まったくしていない」も31.5%で、14.0ポイント上昇しており、二極化が顕著になっています。

総合型地域スポーツクラブの創設などを通じて、現在スポーツを行っていない人も、気軽にスポーツに親しむことのできる社会の実現を目指します。

※1 ニュースポーツ …20 世紀後半以降に新しく考案され、紹介された、気軽に楽しむことを主眼とした身体運動。

施策3 青少年活動の充実

■目的

- ・活動場所の整備などを通じ、青少年による地域活動の活性化を図ります。
- ・地域の大人の参画を促し、地域全体で青少年を育成する環境を整備します。

■主要な事業

●西山キャンプ場管理運営事業

事業の概要	目標指標
西山森林整備構想と連携し、西山キャンプ場に日帰り重視の野外活動体験の場を整備します。	西山キャンプ場の利用率（利用日数÷年間利用可能日数）を高めます。 【目標】 22.5%（平成 27 年度） 【現状】 20.5%（平成 21 年度）

●留守家庭児童会育成事業

事業の概要	目標指標
仕事などにより、保護者が昼間家庭にいない概ね小学校4年生（特別支援学校在生を含む障がい児は6年生）までの児童に対して、授業終了後の適切な遊び及び生活の場を提供します。	運営形態の見直しを検討し、留守家庭児童会入会希望者がすべて入会できている現状を維持します。 【目標】 入会率 100%を維持（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】 入会率 100%（平成 21 年度）

●放課後子ども教室推進事業

事業の概要	目標指標
学校施設を活用して、放課後や週末などの子どもたちの活動拠点を創出し、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進します。	教室の活動数と参加児童数（延べ人数）を増やします。 【目標】 10 小学校区合わせて 1,500 活動 延べ 35,000 人（平成 27 年度） 【現状】 10 小学校区合わせて 1,304 活動 延べ 27,758 人（平成 21 年度）

●地域子ども体験交流活動事業

事業の概要	目標指標
子どもを対象に、キャンプなどの自然体験や集団活動の場を提供します。活動を通して自主性や協調性、指導力などを身につけながら、年齢や地域を超えた仲間作りを行うことで、将来の地域や市を担う青少年の育成を図ります。	小学4～6年生及び中学生を対象に、キャンプなどの自然体験や集団活動を、年2回、各 50 人募集し、定員の 100%で実施します。 【目標】 参加率 100 %（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】 参加率 - %（平成 23 年度から新規事業）

施策に関するトピックス

放課後子ども教室での活動

子どもたちが安心して集い、活動できる場所を作りたい。そんな思いを込めて、長岡京市放課後子ども教室「すくすく教室」は、地域社会全体で子どもを見守り育んでいく活動として、平成19年度から市内の全10小学校区で実施しています。

活動プログラムの企画は、地域の「コーディネーター」を中心に校区の運営組織が行っています。子どもたちを指導する「学習指導員」や活動を見守る「安全サポーター」は、多彩な地域住民の協力を得て、推進しています。活動内容は、以下のように多岐にわたります。

【活動内容の例】 読書や読み聞かせ、自主学習の支援、算数遊び、科学遊び、英会話、音楽、もの作り、料理、茶道、将棋、農林産物の栽培、伝統文化体験、スポーツ体験など



すくすく教室での工作
(長岡第八小学校)

第2期基本計画までの成果と課題

学校教育目標の具現化に向けて、中期及び短期の具体的目標や努力事項を設定し、組織的に教育活動に取り組んでいます。また、学校の実態や地域の特色などを十分に生かし、地域や保護者との連携を図りながら、学校支援ボランティア、社会人講師などの外部人材の積極的な活用を行うなど、創意と活力に満ちた特色ある学校づくりを推進しています。

「小1プロブレム^{※1}」「中1ギャップ^{※2}」と言われる課題に対応するため、学びの連続性・生徒指導の充実・特別支援教育の充実という視点から保幼小の連携を進めるとともに、今後は教育制度面から小中学校9年間を見通した小中一貫教育の推進に努めます。

また、確かな学力を身に付ける学習指導として、少人数指導やチーム・ティーチング^{※3}による個人に応じたきめ細かい指導に取り組むとともに、学校においても家庭学習の手引きを作成し、家庭学習の習慣づくりに力を入れています。

子どもたちの豊かな心と健やかな体を培うため、環境教育や自然体験活動などの多様な体験や、朝読書、図書館司書による読み聞かせ活動を通して、豊かな心を育てる教育の充実に努めています。

さらに、児童生徒の抱える悩みや問題の解決に向けて、教育相談体制を確立するとともに、子どもたちへのアンケートを実施するなど、早期発見と早期対応の体制を整えたことにより不登校は減少傾向となっています。一方、虐待などについては、増加傾向にあり予断を許さない状況であることから、学校を巡回する指導員を配置するなど対策に努めています。

平成20年度からは、子どもたちが安心して学べる環境を作るため、市内の全小中学校でPFI手法を用いて、空調設備を導入しました。また、耐震化についても、小中学校耐震化の対象となる全施設に対して耐震診断を実施し、公表した非耐震施設の耐震補強を随時実施しています。市内の多数の小中学校では施設の老朽化が進み、規模の適正化と改修を行う必要があることから、今後は財源確保を含めた公共施設マネジメントが求められます。



耐震化のため建て替えた体育館
(長岡第八小学校)

※1 小1プロブレム … 小学1年生が集団行動になじめない、教師の話を聞けないなど、授業が成立しない現象。

※2 中1ギャップ … 中学1年生になっても小学生気分が抜けず、中学校の学習や生活の変化になじめなかったり、不登校になる現象。

※3 チーム・ティーチング … 複数の教師が役割を分担し、協力しながら授業や指導をすること。

基本的な方向

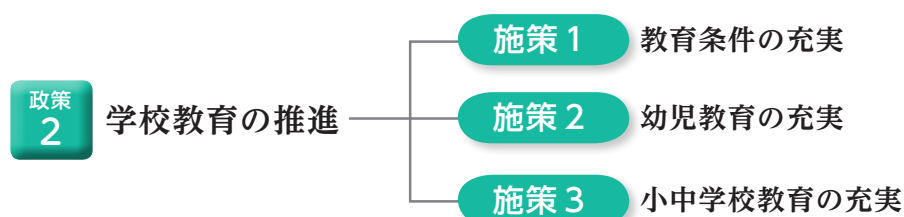
学力の充実や向上を図り確かな学力とともに個性を伸ばし、心の教育により豊かな人間性を育み、健康や基礎体力の調和のとれた育成を目指します。また、社会と学校とのかかわりの中で特色ある学校教育を創造するとともに、情報教育や国際感覚の育成、環境教育を推進します。さらに、学校施設の充実や小中一貫教育を推進することで、良好な教育環境の創出に努めます。

政策に関連する計画

長岡京市教育振興基本計画＜平成 23 年度～ 32 年度＞

教育の目指すべき姿を明らかにし、取り組むべき施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定。

施策体系



施策と主要な事業

施策1 教育条件の充実

■目的

- ・教育水準のさらなる向上と新しい教育カリキュラムへの対応を図るため、教職員の資質や指導力を維持及び向上させます。

■主要な事業

●教職員研修事業

事業の概要	目標指標
市立小中学校の学校教職員に対する研修を実施し、指導力の向上に努めます。	研修終了後のアンケートにより、研修の目的が達成できたと判断している参加者の割合を高めます。 【目標】 80% (平成 27 年度) 【現状】 75% (平成 22 年度)

施策に関するトピックス

教職員研修

教育支援センターでは、確かな見通しを持って、主体的に生き抜く、創造性にあふれる心豊かな児童生徒の育成を目指して、教職員の技能や経験に応じた研修の充実を図り、研修事業がより効果的、効率的となるよう取り組んでいます。

具体的には、教職初任者や2年目など経験や職務に応じた「経験・職務別研修会」、学校ニーズやその時々の教育課題に応じた「教育課題研修会」、その他必要に応じた「特別研修会」などを開催しています。周到な事前準備はもとより、課題に即した専門家を講師として招くことで、実践に生かせる研修会になるよう努めています。



教職員研修(図書館3階大会議室)

施策2 幼児教育の充実

■目的

- ・未就学児童が幼児教育を受けられる環境を整備します。

■主要な事業

●幼児教育助成事業

事業の概要	目標指標
私立幼稚園保護者に対し、保護者助成などを支給します。	私立幼稚園の保護者の経済負担が軽減されるよう、保護者助成を適正に行います。 【目標】上記内容を目標とします 【現状】1,469人(1人40,800円)(平成22年度)

施策に関するトピックス

幼児教育の助成

私立幼稚園に在園している満3歳から5歳の児童の保護者の教育費軽減を図るため、国の補助を受けて幼稚園の入園料、保育料の一部を助成しています。また、幼稚園の振興と充実を図るため、私立幼稚園に設備補助金を支給しています。

施策3 小中学校教育の充実

■目的

- ・児童及び生徒の学力と心身を養うとともに、安心・安全な施設整備を進め、新しい時代に適応できる人を育てる学校教育を実現します。

■主要な事業

●小学校施設整備事業

事業の概要	目標指標
小学校における学習環境が安心・安全かつ快適なものとなるよう施設整備を行います。	普通教室における空調 100%を維持するとともに、年度あたり1件以上の必要な整備事業を実施します。 【目標】空調 100%維持、整備事業1件以上（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】空調 100%維持、整備事業3件（神足小体育館改修、長十小太陽光パネル、小学校地上波デジタルアンテナ）（平成 22 年度）

●中学校施設整備事業

事業の概要	目標指標
中学校における学習環境が安心・安全かつ快適なものとなるよう施設整備を行います。	普通教室における空調 100%を維持するとともに、年度あたり1件以上の必要な整備事業を実施します。 【目標】空調 100%維持、整備事業1件以上（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】空調 100%維持、整備事業2件（長四中フェンス改修、中学校地上波デジタルアンテナ）（平成 22 年度）

●小学校施設耐震化事業

事業の概要	目標指標
耐震調査により、非耐震施設であると判明した小学校施設の耐震補強及び改築を行います。	小学校施設耐震化事業を実施し、推進状況を毎年度公表します。 【目標】耐震化率 92.9%、耐震化棟数 19（平成 27 年度） 【現状】耐震化率 46.5%、耐震化棟数5（平成 22 年度）

●中学校施設耐震化事業

事業の概要	目標指標
耐震調査により、非耐震施設であると判明した中学校施設の耐震補強及び改築を行います。	中学校施設耐震化事業を実施し、推進状況を毎年度公表します。 【目標】耐震化率 100%、耐震化棟数8（平成 27 年度） 【現状】耐震化率 66.7%、耐震化棟数3（平成 22 年度）

●国際理解教育推進事業

事業の概要	目標指標
外国の中学校（友好姉妹都市）への生徒派遣や生徒の受入れ、文通及び作品交換などの交流事業を実施します。	各中学校において訪米者の体験活動報告会を行い、より多くの生徒の国際理解を深めるとともに、英語学習の意欲を高めます。 【目標】継続実施（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】各校で実施（平成 22 年度）

●外国語活動推進事業

事業の概要	目標指標
小学校では外国語活動の時間を設け、英語に慣れ親しむ機会を設けます。中学校では英語学科で実践的な英語学習を実施します。	小学生が英語に慣れ親しむ機会と中学生が実践的な英語学習を行う機会を継続して設けます。 【目標】 小学校 1～4年生…年 10 回を継続 5～6年生…年 35 回を継続 中学校 全学年…年 18 回を継続 (平成 23～27 年度) 【現状】 小学校 1～4年生…年 10 回 5～6年生…年 35 回 中学校 全学年…年 18 回 (平成 22 年度)

●学校給食事業

事業の概要	目標指標
調理業務の民営化や衛生管理の徹底、学校での食に関する指導の充実などに取り組みます。	食に関する指導の充実を図るための実践中心校を選定し、その取り組み内容を近隣の学校へ普及するため、授業研究や発表会などを毎年実施します。 【目標】 継続実施 (平成 23～27 年度) 【現状】 各校で実施 (平成 22 年度)

●適応指導教室事業

事業の概要	目標指標
適応指導教室 ^{※1} を開設し、不登校が長期化している児童及び生徒に指導を行うとともに、本来の学校への復帰を援助します。	不登校児童生徒の適応指導教室からの復帰者率(本来の学校に復帰した児童生徒のみ)を維持します。 【目標】 40.0%以上を維持 (平成 23～27 年度) 【現状】 28.5% (平成 21 年度)

●教育相談事業

事業の概要	目標指標
教育に関する専門相談員(カウンセラー)による電話相談、来所相談を実施します。	保護者や子どもの教育に関する悩みを解決することが必要であることから、相談終結率を維持します。 【目標】 50.0%以上を維持 (平成 23～27 年度) 【現状】 50.5% (平成 21 年度)

※1 適応指導教室 … 不登校の児童生徒が自分らしさを取り戻し、学校へ復帰したり集団生活に適応できるよう、バンビオ1番館の教育支援センター内で、一人ひとりに応じたきめ細かな支援や指導を実施している教室。

施策に関するトピックス 学校施設の耐震化

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。

本市では、新耐震基準（昭和56年6月）施行以前に建設されたIs値（構造耐震指標）※2が0.7未満の小中学校施設の耐震化を図るため、平成18年度から耐震化工事を順次進めています。

市内の小中学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒数の急増に伴い建てられたものが非常に多くなっています。厳しい財政状況の中ではありますが、緊急性の高い施設から耐震化工事を行っています。



天井補強部材を設置した体育館
（長岡第三小学校）

※2 Is値（構造耐震指標）… 建物の耐震性能を表わす指標。国土交通省によると、0.3未満で「地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い」、0.6未満で「地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある」とされている。

男女共同参画社会の実現

第2期基本計画までの成果と課題

性に基づく固定的な役割分担意識や社会の制度、慣行が依然として根強く残っています。家庭や地域、職場、学校など様々な場における男女の参画機会の格差、出産や子育て期に低下する女性の就労率、女性に対する暴力の問題など、解決しなければならない数多くの課題があります。

本市では、昭和57年に京都府立婦人教育会館を誘致し、昭和58年には「婦人行動計画策定にかかる市長方針」を決定するなど、府内の市町村に先駆け、女性施策の取り組みを開始しました。

また、昭和60年に女性の社会的地位の向上と健康福祉の増進を目的に策定した「長岡京市婦人行動計画」（第1次計画）は、「長岡京市男女共同参画計画」と名称を変え、現在は、平成23年度～27年度を計画期間とする第5次計画に至っています。



男女共同参画の活動や交流を行うための「男女共同参画フロア『いこ～る』」(多世代交流ふれあいセンター)

さらに平成17年度には、JR長岡京駅西口のバンビオ1番館内に「女性交流支援センター」を開設し、交流や相談、情報提供、啓発などの事業を通じて、女性が本来持っている力を発揮できるよう支援してきました。

女性に対する暴力の問題については、平成19年に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の第2次改正が行われ、市町村の役割の強化が図られました。本市では、配偶者などからの暴力の被害者に迅速に対応するため、平成21年に「長岡京市DV対策ネットワーク会議」を設置し、外部関係機関も含めてDV^{※1}被害者の支援に努めています。

また、平成22年には、男女共同参画を推進するための拠点施設として、前述の「女性交流支援センター」に続いて、「男女共同参画フロア」を開設したほか、同年10月1日に「長岡京市男女共同参画推進条例」を施行しました。今後はこの条例と第5次計画を中心とし、女性と男性が職場や家庭生活、地域活動などにおける様々な活動について、相互に協力し支えあえるよう、ワーク・ライフ・バランス^{※2}の視点に立った支援が求められています。

基本的な方向

一人ひとりが人権を尊重され、その人らしく、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現を目指します。

※1 DV (ドメスティック・バイオレンス) … 配偶者や恋人など、親密な関係にある (あった) 者の間での暴力。

※2 ワーク・ライフ・バランス … 一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、仕事と家庭や地域生活などとの調和が保たれ、人生の各段階に応じて多様な生き方を選択及び実現できること。

政策に関連する計画

長岡京市男女共同参画計画第5次計画＜平成23年度～27年度＞

「男女共同参画社会基本法」及び「長岡京市男女共同参画推進条例」をもとに、地域の実情に沿いながら、市民や事業者、教育関係者などとの協働のもと、性別にとらわれず一人ひとりが個性と能力を十分に発揮でき、だれにとっても暮らしやすい長岡京市を実現するための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定。

施策体系

政策 3

男女共同参画社会の実現

施策1

男女共同参画の推進

施策と主要な事業

施策1 男女共同参画の推進

■目的

- ・女性も男性も互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けた環境を整備します。

■主要な事業

●男女共同参画フロア運営事業

事業の概要	目標指標
地域社会で行われる草の根的活動へ男女共同参画の視点を入れた展開を推し進めることで、男女共同参画社会の実現を目指します。	男女共同参画フロア ^{※3} の承認団体と利用者数を増やします。 【目標】22団体 2,500人(平成27年度) 【現状】15団体 1,900人(平成22年度見込み)

●男女共同参画フォーラム開催事業

事業の概要	目標指標
男女共同参画社会の推進に向けて市民と一緒にフォーラムを企画及び運営します。	男女共同参画フォーラム参加者に対するアンケートを実施し、「男女共同参画社会」ということばの周知度を公表します。 【目標】上記内容を目標とします 【現状】講演内容の理解度を問うアンケートを実施し、結果を公表(平成22年度)

※3 男女共同参画フロア…多世代交流ふれあいセンター(長岡京こらさ)2階にある、男女共同参画の啓発や男女共同参画を推進する団体の活動と交流の場。愛称は「いこ～る」。

●女性の相談室事業

事業の概要	目標指標
女性が抱える悩みや問題について、女性弁護士による法律相談及び女性カウンセラーによる総合相談を実施します。	悩みや問題を抱えている女性の相談利用率（相談予約件数÷相談開設枠数）を維持します。 【目標】 95.0%以上を維持（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】 100%（平成 21 年度）

●女性交流支援センター管理運営事業

事業の概要	目標指標
女性交流支援センターにおける交流や相談、情報提供、啓発などの事業を通じて、女性が自らの権利と尊厳をもって生きることができるよう支援します。	女性交流支援センターの来館者数を増やします。 【目標】 2,500 人（平成 27 年度） 【現状】 2,126 人（平成 21 年度）

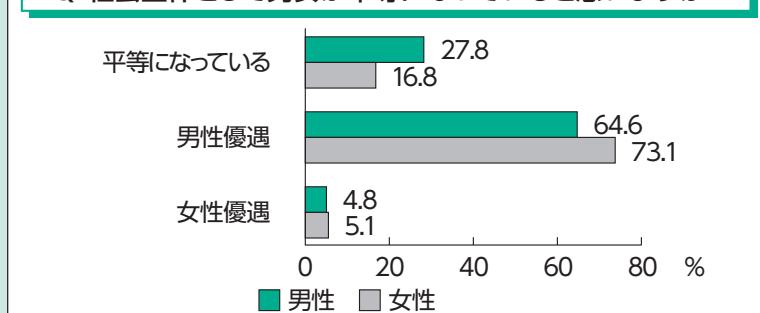
施策に関するトピックス

男女共同参画社会についての市民意識調査の結果

平成 21 年 7 月に実施した「男女共同参画社会についての市民意識調査」では、次のようなことが明らかになりました。

- ◇社会全般で、男性の約 7 割、女性の約 8 割がまだまだ男女平等になっていないと回答。
- ◇働く女性の 56.1%が年収 200 万円未満。
- ◇5 年前の調査と比べて「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方への「反対派」が減少。特に 20 歳代と 70 歳代に「賛成派」が多い。
- ◇「男女共同参画社会」をつくるためには、「相手の立場に立って理解」との回答が 7 割。

Q. 社会全体として男女が平等になっていると思いますか？



これらを受けて、平成 22 年 10 月には「男女共同参画推進条例」を施行し、市の審議会等の女性委員の比率が 40%以上となるよう努めるなど、男女共同参画社会の推進の新たな目標を策定しました。また、男女共同参画計画第 5 次計画（平成 23 年度～ 27 年度）では、より具体的な目標を定めています。

政策
4

人権尊重と人権教育の推進

第2期基本計画までの成果と課題

21世紀は人権の世紀といわれることからわかるように、人権問題の解決は、きわめて重要な政策課題です。本市では、「人権教育のための国連10年長岡京市行動計画」を継承、発展させた、平成17年策定の「長岡京市人権教育・啓発推進計画」に基づき、総合的かつ効果的に施策を推進してきました。

その中であって、平成20年4月に山城地区の新たな人権政策連携組織として「山城人権ネットワーク推進協議会」を山城地域の市町村と民間団体、企業でスタートさせました。人権侵害救済法の制定も見据えながら、人権のまちづくりを進めるためには、現在の枠組みである「山城15市町村」を基本に、広域連携を図っていくことが何よりも重要であり、引き続き、人権啓発事業に不可欠な京都府、京都府内市町村などとの積極的な連携に努め、各種研究集会への参加や連携開催で成果を上げることが必要です。

また、市民一人ひとりが確かな人権意識を持ち、あらゆる人権問題の解決に努めるために、本市では、毎年「人権問題研究市民集会」や、福祉分野、教育分野などが連携したイベントである『「ヒューマンウィークinおとくに」人権を考えるつどい・障がい者児の人権を考える市民のひろば』を開催するなど、あらゆる人権問題に対する意識啓発を行うとともに、あらゆる人権教育活動の充実を図っています。

人権行政は総合行政であるため、大きな広がりが必要です。市内部の部局間の連携や、他の自治体、関係機関との連携協力を強めて、引き続き人権意識の高揚のための諸事業に取り組んでいくことが求められています。



長岡京市人権問題研究市民集会(中央公民館)

基本的な方向

国民に等しく保障されている基本的人権が尊重され、擁護されるまちづくりを目指します。

政策に関連する計画

長岡京市人権教育・啓発推進計画<平成17年度～27年度>

「人権教育のための国連10年」の取り組みを継承し、発展させるために策定。市民一人ひとりが身近な行動で人権文化を創造していくことを目標とした計画内容。

施策体系

政策 4

人権尊重と人権教育の推進

施策 1

人権意識の高揚

施策と主要な事業

施策 1 人権意識の高揚

■目的

- ・市民の人権意識を高め、一人ひとりが人権を尊重する社会の実現を目指します。
- ・地域間や世代間の交流を進め、さらなる人権意識の高揚を図ります。

■主要な事業

●文化教養教室開催事業

事業の概要	目標指標
北開田会館において、地域住民と周辺地域住民が参加する教室を開催し、一緒に学ぶとともに人と人が交流することにより、人権意識の高揚を図ります。	地域住民の参加比率（地域住民参加者数÷参加者総数）を高めます。 【目標】 50.0%（平成 27 年度） 【現状】 44.1%（平成 21 年度）

●人権教育・啓発推進事業

事業の概要	目標指標
「人権問題研究市民集会」を開催し、講演や公募した人権啓発作品の表彰を行います。	「人権問題研究市民集会」の参加者数及び人権啓発作品応募者の総数を維持します。 【目標】 4,800 人以上を維持（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】 4,950 人（平成 21 年度）

施策に関するトピックス

広域的な人権政策

人権政策に関する広域的取り組みとして、平成 20 年 4 月に山城地区 15 市町村と民間団体、企業で「山城人権ネットワーク推進協議会」を新たに組織し、「山城人権フェスタ」や人権情報紙「jinken」を通じた人権啓発や、若年者を対象にした就職セミナーなど、新たな広域連携を行っています。

市内で実施している諸事業と連携して、人権政策という普遍的な政策の推進に取り組んでいます。



2010山城人権フェスタinやわた
(八幡市文化センター)

政策
5

文化の振興・文化財保護

第2期基本計画までの成果と課題

文化芸術は、歴史の中で連綿と受け継がれ、人々に喜びや感動、心の豊かさや安らぎをもたらす心の資産です。社会が成熟化し、グローバル化、高度情報化の中で、市民の文化芸術に対する関心がますます高まっています。

本市では、昭和63年の開設以来、京都府長岡京記念文化会館での事業を中心として、文化芸術活動の振興と情報発信に努めてきました。また、乙訓文化芸術祭^{※1}をはじめとする市民主体の創造的な活動から生みだされる文化芸術や、長岡京音楽祭^{※2}に代表される国内外の優れた芸術家による演奏、演劇が、本市全体の文化力を高めています。

そのような文化的土壌を基盤とする本市は、平成23年に京都府で開催される「国民文化祭」において、「オーケストラの祭典 in 長岡京」と「クラシックバレエの饗宴」という主要2演目の会場となります。今後も、市民主体の文化芸術活動を一層育み、次世代に引き継いでいくため、継続した支援が必要です。

また、文化財は、歴史の中で受け継がれてきた本市の過去の姿を現在、未来に伝えるかけがえのない地域資源です。

本市には、「長岡京跡」や「^{いげのやま}恵解山古墳」をはじめとして、乙訓や西山を代表する文化財が多数存在します。それらを核とする密度の高い文化財群の保存と活用にとどのように取り組んでいくかが重要な課題となっています。

さらに、課題として、リタイア層や若い世代の人たちの間での文化芸術の担い手づくりの促進や、地域の活性化に資する資源としての文化財の魅力の再構築などが挙げられます。

今後も、本市の所在する多数の文化財を適切に保存し、継続した発掘調査を行うとともに、文化財に関する情報発信により、観光振興と愛護意識の醸成が必要です。



国民文化祭「オーケストラの祭典in長岡京」
練習風景(中央生涯学習センター)

基本的な方向

市民の多様な文化芸術活動の振興を図るとともに、本市の豊かな歴史と文化を生かしたまちづくりを目指します。

※1 乙訓文化芸術祭 … 乙訓2市1町で活躍している文化芸術団体の日頃の成果を披露し、交流する場として、毎年開催している祭典。本市では、2月に合唱フェア、3月にバレエの祭典を京都府長岡京記念文化会館で開催。

※2 長岡京音楽祭 … 優れた音楽活動を通じて、文化芸術の創造活動が一段と花咲くことを目標に、平成20年度から開催している事業。これまでに、オペラやオーケストラ、吹奏楽、室内アンサンブルなどの演奏会を定期的に開催。

施策体系

政策
5

文化の振興・文化財保護

施策 1

文化芸術の振興

施策 2

文化財の保護・継承

施策と主要な事業

施策 1 文化芸術の振興

■目的

- ・市民の文化芸術活動の発表の場を確保し、文化芸術団体の活動を支援するとともに、文化芸術活動に関する情報を発信し、市民の幅広い文化芸術活動を推進します。

■主要な事業

●文化啓発事業

事業の概要	目標指標
自主運営による文化芸術団体の発表の場である乙訓文化芸術祭に対し、乙訓2市1町が協力して事業の支援を行うとともに、国民文化祭を契機として、文化芸術活動の一層の充実に向けた支援を行います。	乙訓文化芸術祭の観客数を維持または増やします。 【目標】 3,000 人以上を維持 (平成 23 ～ 27 年度) 【現状】 3,138 人 (平成 21 年度)

●自主活動団体育成・支援事業

事業の概要	目標指標
各種文化芸術団体の事業展開に対し、補助を行います。	自主的に活動する文化芸術団体に対する支援事業数を維持または増やします。 【目標】 12 事業 (平成 27 年度) 【現状】 8 事業 (平成 22 年度)

●文化会館運営支援事業

事業の概要	目標指標
京都府長岡京記念文化会館を運営する京都府長岡京記念文化事業団に対し、運営支援を行います。	長岡京音楽祭実行委員会の事業への参加者数を増やします。 【目標】 3,000 人 (平成 27 年度) 【現状】 2,643 人 (平成 21 年度)

●国民文化祭開催事業

事業の概要	目標指標
国内最大の文化の祭典である国民文化祭を、市民の協働と参画により開催します。また、これを契機とした文化芸術の振興を目指します。	国民文化祭の「オーケストラの祭典 in 長岡京」と「クラシックバレエの饗宴」を市民の協働と参画により開催します。 【目標】「オーケストラの祭典 in 長岡京」と「クラシックバレエの饗宴」を開催（平成 23 年度） 【現状】国民文化祭盛り上げのためのイベントを実施（平成 22 年度）

施策に関するトピックス 国民文化祭

「国民文化祭」とは、昭和 61 年に東京都で開催され、それ以降、毎年全国の都道府県を巡回して行われている「国民の文化の祭典」です。文化芸術活動を全国的な規模で発表し、交流する祭典で、「文化の国体」とも言われています。

平成 23 年には京都府で開催され、本市は、「オーケストラの祭典 in 長岡京」と「クラシックバレエの饗宴」の会場となっています。

平成 21 年 5 月の「国民文化祭開幕 900 日前記念セレモニー」をはじめ、800 日前イベント、700 日前イベント…といった 100 日ごとのイベントや、315 日前の「さあ、行こう (315)！ 国民文化祭キャンペーン」などにマスコットキャラクターの「まゆまる」が登場し、国民文化祭を盛り上げています。



国民文化祭開幕700日前イベントに登場するまゆまる（JR長岡京駅西口地区イルミネーション2009点灯式会場）

施策2 文化財の保護・継承

■目的

- ・市内の貴重な文化財を保存及び活用し、次世代に継承するため、文化財の調査を総合的かつ計画的に進めます。
- ・市民が地域の歴史に対する理解を深められるよう、文化財に親しむことができる環境の整備を検討し、ふるさと意識を醸成します。

■主要な事業

●文化財調査事業

事業の概要	目標指標
文化財の総合的かつ計画的な調査を進め、適切な保存を行います。	国・府の指定・登録及び市指定文化財の指定件数を増やします。 【目標】90 件（平成 27 年度） 【現状】69 件（平成 21 年度）

● 史跡等整備・活用事業

事業の概要	目標指標
国史跡恵解山古墳基本計画に基づき、実施設計と工事を実施します。	基本計画に基づき、恵解山古墳の整備を進めます。 【目標】 史跡公園の開設、維持管理（平成 26 年度） 維持管理（平成 27 年度） 【現状】 発掘調査、基本設計の策定（平成 22 年度）

● 埋蔵文化財調査センター充実事業

事業の概要	目標指標
遺跡から出土した文化財について、埋蔵文化財調査センターで整理及び研究し、その成果を広く展示公開します。	埋蔵文化財調査センターの総啓発事業参加者数(来館者含む)を維持します。 【目標】 3,600 人以上を維持（平成 23 ～ 27 年度） 【現状】 3,673 人（平成 21 年度）

● (仮称) 長岡京市ふるさと資料館検討事業

事業の概要	目標指標
(仮称) 長岡京市ふるさと資料館 ^{※1} について、基本構想検討委員会とパブリックコメントの意見を踏まえて基本構想を策定し、基本計画策定へ取り組みます。	基本構想と基本計画の策定を進めます。 【目標】 基本計画策定（平成 27 年度） 【現状】 基本構想（案）の検討（平成 22 年度）

施策に関するトピックス

いげのやま 恵解山古墳

恵解山古墳は、今から約 1600 年前に造られた前方後円墳です。周濠を含めた古墳の全長は約 180 m にもなり、乙訓地域最大の規模を誇ります。

築かれた当時は斜面に石が葺かれ、埴輪が立て並べられていました。古墳の大きさなどから少なくとも乙訓全域を支配した実力者の墓であったと考えられます。

昭和 55 年、前方部から鉄製の武器など総数 700 点を納めた副葬品埋納施設が発見されました。古墳からこのように多量の鉄製武器が出土した例は全国的に見ても非常に珍しく、昭和 56 年 10 月に国史跡に指定されました。また、鉄製武器などの出土品は平成 11 年に府指定文化財に指定されました。

恵解山古墳は第 3 期基本計画の期間中に整備を進め、平成 26 年度に史跡公園として開設し、歴史に想いをはせる場となるとともに、市民の憩いの場所となる予定です。



恵解山古墳整備のイメージ図

※ 1 (仮称) 長岡京市ふるさと資料館 … 市域全体を文化財と周辺環境からなる博物館ととらえ、そのネットワークの中核として、地域住民が「調べる」、「学ぶ」、「伝える」活動を行うことができる施設。

政策
6

平和・友好交流の推進

第2期基本計画までの成果と課題



平和祈念碑への献花（ＪＲ長岡京駅東口）

心豊かで、ゆとりのある平和な暮らしは、私たちすべての願いです。

本市では、そのような将来にわたる平和と繁栄を願って、平成元年に平和への基本理念と施策方針について意見を求める機関として「長岡京市平和ビジョン懇談会」を設置しました。

同懇談会の提言により、平和を希求する原点として、乙訓唯一の空襲である神足空襲があった日である7月19日を、本市の「平和の日」と決めました。また、神足空襲の弾痕が残る煙突を復元した「平和祈念碑」を建立し、

平成2年以降、毎年7月に「平和を考える市民フォーラム」を開催する際に献花を行っています。

また、平成12年には、いのち、環境、そして平和への理念を盛り込んだ21世紀へのメッセージとして、市議会全会一致の賛成で「いのち輝く長岡京市平和都市宣言」を行いました。さらに、平成21年には、「平和市長会議^{*2}」に加盟しています。

年々風化する戦争体験と恒久平和への思いを若い世代にどのように伝えていくかが重要な課題であり、平和への施策を継続して、若い世代も巻き込みながら広げていくことが求められています。さらに、戦没者遺族会援護活動や原爆被災者、遺族などの活動を支援し、市民に平和の尊さを再認識してもらうことが必要です。

友好交流の取り組みとして、本市では、昭和58年に中華人民共和国浙江省寧波市と友好都市盟約を締結し、経済交流として技術研修や実習生の受け入れ、市内企業の視察、懇談会などを行うとともに、文化とスポーツの交流として、少年友好使節団の派遣などの活動を展開してきました。昭和59年にはアメリカ合衆国マサチューセッツ州アーリントンと姉妹都市盟約を締結し、ホームステイによる相互交流を行うなど、近年では青少年を主体とする交流が活発に行われています。さらに、昭和58年に静岡県伊豆長岡町と姉妹都市盟約を締結し、市民団体の相互派遣などの交流を続け、平成18年には伊豆長岡町、韮山町、大仁町の3町合併により誕生した伊豆の国市とも改めて姉妹都市盟約を締結しました。

友好姉妹都市盟約締結から25年以上が経過した現在、長岡京市友好交流協会との連携を図りながら、市民に友好交流について広く関心を持ってもらうことで、市民主体の交流事業のより一層の活発化に取り組むとともに、中高生による活動を多くの分野に広げ、次世代を担う青少年による交流の育成に努めていきます。

※2 平和市長会議 … 広島市長と長崎市長が提唱する「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界各国の都市で構成される団体。核兵器廃絶を実現させるとともに、人類の共存を脅かす飢餓や貧困、難民、人権などの諸問題の解決、さらには環境保護のために努力することによって、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とする。

基本的な方向

平和に対する市民意識を高めるとともに、国内外の交流を深め、異なる文化や価値観を理解できる人づくりを目指します。

施策体系

政策
6

平和・友好交流の推進

施策 1

平和施策の推進

施策 2

友好交流の推進

施策と主要な事業

施策 1 平和施策の推進

■目的

- ・戦争体験の風化が進み、平和に対する市民意識が薄れてきている社会において、改めて平和の意味を考え、問い直す取り組みを継続的に進めます。

■主要な事業

●平和施策推進事業

事業の概要	目標指標
戦争体験を振り返り、平和の尊さやいのちの大切さを改めて考える機会として、「平和を考える市民フォーラム」の開催や平和を祈る折り鶴の募集などを行います。	平和施策の参加者を増やします。 【目標】 4,000 人 (平成 27 年度) 【現状】 3,820 人 (平成 22 年度)

施策に関するトピックス

平和のシンボルマーク



平和のシンボルマーク

昭和 20 年 (1945 年) 7 月 19 日、米軍の飛行機が神足地区 (現在の J R 長岡京駅近く) の工場や民家を機関銃で攻撃し、1 人の女性が亡くなり数人が負傷しました。これを乙訓唯一の空襲、神足空襲といいます。

本市は、平成元年に 7 月 19 日を長岡京市の平和の日として定め、戦争の悲惨さを次世代に伝える証人として、神足空襲の弾痕が残る煙突を平和祈念碑として復元しました。

平和のシンボルマークは、平和の日制定 20 周年を記念して市民から募集した 94 点の作品の中から選ばれたもので、平和のシンボルである折り鶴と星が平和祈念碑を囲んでいます。

施策2 友好交流の推進

■目的

- ・国内外の友好都市、姉妹都市との多様な交流を深め、異なる国の文化や価値観を理解できる人づくりに努めるとともに、市民の郷土への理解と愛着を育みます。

■主要な事業

●友好交流事業

事業の概要	目標指標
友好都市、姉妹都市との間で訪問団の派遣や受け入れを行います。	友好交流事業への参加者数を維持します。 年度により変動があるため、人口の1%にあたる800人以上を維持。過去5年間平均：638人 【目標】800人以上を維持（平成23～27年度） 【現状】861人（平成21年度）

施策に関するトピックス 友好交流事業

本市は友好交流事業として、友好都市、姉妹都市との間で、訪問団の派遣事業と受入事業を行っています。

派遣事業として現地の祭や式典に参加するなどし、受入事業として長岡京ガラシャ祭への参加や式典への参加を受け入れるなど、親善と文化の交流を図っています。

また、市民団体として交流の中心的役割を果たしている長岡京市友好交流協会と協力し、ボランティア通訳やホームステイ家庭の登録受付、語学講座などの国際理解に関する各種講座を行い、市民レベルでの交流を行っています。



長岡京市・アーリントン姉妹都市盟約締結25周年記念祝賀会（中央生涯学習センター）